

一般質問 (9月定例会)



新設した質問席

9月6日・7日の2日間で一般質問が行われ、会派を代表して7名の議員が市政全般にわたり、質問を行いました。

今定例会から一括質問方式と一問一答方式の選択制となっています。

一括質問方式とは、登壇して、質問項目すべてを質問し、理事者からまとめて答弁を求める方式です。今まではこの方式で行われていました。

一問一答方式とは、一つの質問項目ごとに理事者から答弁を求める方式で、答弁に対する疑問点を一つずつ取り上げ、質疑、答弁を交互に繰り返す方式です。議論の活性化と市民の皆さんに分かりやすい議会にするために導入されました。



新和会
まきはた
巻幡

しんいち
伸一

造船2014年問題について

問 2014年に到来する造船不況に対する市の対応についてお尋ねします。

答 2014年問題はわが国の造船産業にとって、深刻な問題です。国では、平成23年7月に「総合的な新造船政策」をとりまとめ、その政策の実施に期待をしています。本市では「尾道市造船産業振興ビジョン」を策定し、海事関係企業の情報発信や技術開発のための機会創出に取り組んでいます。国への要望は、機会を捉えて行っています。企業



に対しての財政的支援は、まず国の制度の活用促進に努めてまいります。

海フェスタについて

問 海フェスタの総括と今後の取り組みを伺います。

答 尾道・福山・三原会場で目標を超える105万5千人のご来場をいただき大いに盛り上がりました。市民の海事都市への認識は一層高くなつたと感じており、瀬戸内クルーズやマリンスポーツ、さらに音楽イベントなど、今後も海を活かしたまちづくりに取り組んでまいります。

公民館制度の見直しについて

問 見直しの説明会の内容と計画についてお尋ねします。

答 嘱託館長の報酬は基本として月額15万円を、人員体制は嘱託館長と臨時主事の2名体制が望ましいが、当面は、ブロック体制の中心となる拠点館を2名体制とします。開館時間は9時から21時30分とし休館日を定めますが、利用については館長判断で弾力的運用が可能です。施設使用料と冷暖房使用料は、利用団体によって一部負担をお願いいたします。実施は平成25年度から目指しています。再度、各地区で説明会を実施する予定であり、協議を重ねて最終方針を決定してまいります。



市民連合
むらかみ 村上 弘二

観光政策について

問 2014年に開催予定の「瀬戸内しま博覧会」(仮称)のメインイベントに「国際的なサイクリングレース」を期待されています。危険箇所の整備計画について伺います。

答 「国際的なサイクリング大会」は、自動車専用道路の使用を想定しています。現状のサイクリングロードは、一部走行に危険な箇所もあり、県と連携して環境の向上に努めたいと考えています。



～世界一のサイクリングロードを目指して～

学校耐震化について

問 広島県の学校耐震化率は、全国で2年連続最下位。尾道市は県内

14市の中でも下位から2番目です。13位に甘んじた要因、今後の目標をお伺いします。

答 旧耐震化基準での古い施設が多いため、厳しい財政事情により財源確保が困難、地震の被害が少なく、耐震化意識が低かったことなどが上げられます。

今後、国・県に合わせて平成27年度までに出来るだけ100%に近づけます。学校再編も考慮し、統合予定のある校舎は、耐震化を見送ります。

学校再編計画について

問 「田熊小学校を旧田熊中学校に」との要望書と、また、3年前、「田熊公民館を移転と合わせ、福祉の複合施設にしようか」などの要望書や活用の提言も出ていましたが、旧田熊中学校の活用策について伺います。

答 因島南地域では、3小学校同時の統合が、最善の策と考えています。(仮称)因島南小学校は、旧土生中学校を活用し、階段やトイレなどを小学校仕様に改め、ICT教育を推進する視点から、メディアセンター機能を持つ図書館を、食育を推進する視点から、単独給食調理場を整備し、体育館とプールも新設したいと考えています。

旧田熊中学校の跡地利用については、公民館機能と福祉・保健機能を併せ持つ複合施設として転用したいと考えているところです。



新風クラブ
かなやま 金山 吉隆

造船関連企業の業績について

問 造船関連企業についてですが、市民税課の資料によると平成19年度の造船関連企業の法人市民税額は3億3831万7100円

で法人市民税全体に占める割合は15.2%、平成20年度の法人市民税額は8億7495万9000円で割合は27.2%、平成21年度の法人市民税額は6億7671万9200円で割合は33.1%、平成22年度の法人市民税額は8億1028万7千円で割合は32.0%、平成23年度の法人市民税額は5億1533万4600円で割合は22.1%と毎年高い割合で納税をいただいております、これに従業員が納税する個人市民税を合わせますと、まさに市長が主張しておられる海事都市の根幹を成している事に間違いありません。新造船を受注しても5億円の赤字と言われる状況の中で雇用確保の為に新規企業誘致も良いとは思いますが、他の業種への転換のサポート等も考えられるのではないのでしょうか。海事都市尾道としてテコ入れする具体的な対応策をお聞かせください。

また、造船関連企業に従事する従業員個人の市民税額は今後の財政推計にどの

ように反映されているのかお聞かせください。

答 昨年度、本市の造船産業が国内外に対する競争力を将来にわたって確保し、本市経済を継続的に支える産業として維持・発展させることを目的として、国や造船産業界の皆様方と共に「尾道市造船産業振興ビジョン」を策定しました。今後の具体的な取り組みとして、国や県と協力をし、技術開発のための大学や研究機関とのマッチング機会の創出など、可能な限りの支援策に取り組んでいきます。

個人市民税額の推計は、これまでの決算状況や人口の減少及び造船関連企業をはじめとする市内企業の動向等を勘案し、尾道市全体の傾向として推計しています。

